

## 障害福祉サービス従事者による虐待の防止に関する研究 —虐待の概念に対する検討—

寺島正博

東京福祉大学 社会福祉学部(池袋キャンパス)

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-14-2

(2012年12月6日受付、2013年3月14日受理)

抄録: 本研究は障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の定義が抽象的であることを課題とし、障害者虐待における概念を検討し、明確化を図ることを目的とした。研究方法については、虐待の基準や判断の根源となる「人権」や「価値」について明らかにし、その後、「障害者施設における虐待の防止について(通知)」やオレゴン州における高齢者・障害者虐待防止法の虐待の定義を基に検討を行った。その結果、障害者虐待の防止についてはミクロとマクロの視点を設定した。ミクロの視点については従事者間によって「議論」を行いガイドラインの構築を図ることとした。また、マクロの視点については「maltreatment」の用語を用いて、障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の上位概念として捉えて9の行為を設定した。今後の研究課題としては、この視点によってどのような効果をもたらすのかについて、実践現場の調査を行い、客観的な指標を基に明らかにする必要がある。

(別刷請求先: 寺島正博)

キーワード: 障害者虐待、障害福祉サービス従事者、maltreatment、人権、価値

### 緒言

虐待とは、広辞苑において「むごく取り扱うこと。残酷な待遇」とあり(新村, 2008)、また、新明解国語辞典では「弱い立場にあるものに対して強い立場を利用してひどい(むごい)扱いをすること」とある(柴田ら, 2005)。どちらの解釈であっても虐待とは「むごい扱い」を意味する。さらに、「むごい」とは広辞苑において「見ていられないくらい悲惨。いたましい。思いやりがなくひどい。無慈悲。程度が限度を超えている。はなはだしい」とある(松村, 2006)。このように虐待とは、余りにもひどい仕打ちをすることや、目をそむけたくなるほど痛々しい状態を意味する。

確かに、新聞等で報じられている障害者の虐待事件を見ると、これらの表現が必ずしも大げさなことではない事例が少なくない。しかし、知的障害者の生活ホームにおいて実践経験を持つ筆者にとっては、この見解に違和感を覚えてしまう。それは、何度も同じことを繰り返して話をする利用者に対して「繰り返して話をしてはいけない」ということや、利用者の意向を無視して寝坊する利用者の布団を剥ぎ取ること、さらには、利用者に「できるまでご飯はお預

け」等という同僚の従事者の言動がみられたが、これらの行為もまた虐待と捉えられるのではないだろうか。このように考えると虐待とは、どのような概念であるのか疑問が生じてくる。

2011年に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23・6・24法79)(以下、障害者虐待防止法と省略する。))」が成立した。同法第2条第7項では、障害福祉サービス従事者による障害者虐待として「身体的虐待」「性的虐待」「心理的虐待」「放置・放棄による虐待(ネグレクト)」「経済的虐待」と定義している。しかし、条文中に「おそれのある」や「著しく」といった抽象的な表現を用いているために虐待を具体的に示しているとはいえない。このような抽象的な規定では、従事者個々に任せられる裁量は広く、従事者が虐待ではないと判断すれば虐待ではない恐れもある。

児童虐待の研究では、児童虐待の防止等に関する法律(平成12・5・24法82)における児童虐待の定義が、障害者虐待防止法と同様に抽象的な表現を用いているものの、「maltreatment」という概念を用いて虐待の防止に努めている。maltreatmentとは子どもの人権を侵す大人のさまざまな行為としており、軽い気持ちや子どものための行為で

あっても、それが子どもの人権を侵す行為であれば虐待となる。このような研究は高齢者虐待についても行われており、高齢者虐待では「mistreatment」を用いている(武田, 2010)。残念ながら障害者虐待については未だこのような研究は進められてはいない。

ようやく障害者虐待防止法の成立に至ったが、現状の障害者虐待の定義では、虐待の概念が曖昧なために、虐待の防止を図ることは難しい。そのため、本研究は、障害者虐待における概念を検討し、明確化を図ることを目的とした。

## 研究対象と方法

実践現場においては、さまざまな事例がある。そのため、本研究では第一に、虐待の基準や判断の根源となる「人権」や「価値」について明らかとし、その後、国内外の障害者虐待の概念を明らかとし、障害者虐待における概念の明確化を図ることにした。

人権については、最も代表的なホッブズ (Thomas Hobbes) の人権思想に遡り、18世紀以降に人権思想が止揚される段階を明らかにしていく。また、価値については、わが国における価値研究の第一人者である見田宗介の見解を踏まえ、数多くの文献に引用されているブトゥリム (Zofia T. Butrym) におけるソーシャルワークの価値についても明らかにしていく。

国内外の障害者虐待の概念については、障害者虐待防止法が成立する以前の2005年に示された「障害者施設における虐待の防止について(平成17年10月20日 障発第1020001号通知)」(以下、障害者施設虐待通知と省略する。)によって具体的な虐待が明らかとされているため、厚生労働省が示す虐待の意向を踏まえて検討する。

また、海外における障害者虐待の定義についても触れる。早期に障害者の人権擁護を提唱し、また1990年には世界で最初に本格的な障害者差別の禁止(Americans with Disabilities Act)を成立させたアメリカ合衆国(以下、アメリカと省略する)を取り上げ、その中でも障害者虐待に対する法令をいち早く整備し、積極的な取り組みを見せるオレゴン州の高齢者・障害者虐待防止法(Elderly Persons and Persons with Disabilities Abuse Prevention Act)の虐待の定義について検討する。

なお、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17・11・7法123)や障害者虐待防止法が、身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児を同一のもとで規定しているため、本研究においても研究対象を障害種別に分けるのではなく、障害福祉サービスを利用する障害者として規定し、議論を進めることにした。

## 結果

### 1. 人権

「人権」とは広辞苑において、「人間が人間として生まれながらに持っている権利。実定法上の権利のように恣意的に剥奪または制限されない」(新村, 2008)とある。これは人権が他者によって規定され、また、与えられた権利を意味するのではなく、人間が生まれながらにして自然と生じる権利を意味する。そのため、人権とは「自然権」に含まれ、自然権においても最も代表的な概念となる。

政治哲学者であるホッブズ(Thomas Hobbes)は『リヴァイアサン(Leviathan)』において自然権を次のように定義づけている。

各人が自分自身の自然、つまり、自分の生命を維持するために自らが意志する通りに自己の力を用いるためにもっている自由である。したがって、自己の判断と理性において、彼が生命の維持に最も適した手段と考えるどんなことでも行う自由のことである(梅田, 2005)。

ホッブズによれば、自然権とは、自己の生命維持を目的としており、それを実現させることのできる権利である。そして、生命維持の実現のためには、有効だと思われるさまざまな手段を行使することができ、そこには他者の身体に関する権利も含まれる。具体的には「平和を獲得できないときには、戦争によるあらゆる援助と利益を求め、かつ用いてもよい」とすることや、「あらゆる手段によって、自分自身を守ることができる」としている(梅田, 2005)。自然権とは、自己が生まれながらにして生じる権利であるからこそ、このような見解が示されている。

しかし、ホッブズの定義には「自己の判断と理性」とあるように、自然権の基準となるのはあくまでも自己であり、「個人」ということになる。そのため、ホッブズが指摘する個人の感情だけを持って自然権が成立するのであれば、他者との共生によって成立する社会では、争いのない関係を構築することは難しい。そこでホッブズは、国民と国家が契約を結ぶことによって、その関係を維持させることにより争いのない関係の構築を目指した。

これに対しヒューム(David Hume)は、個人の感情に対して客観性を担保させ「共感」の概念を用いて、個人と他者がお互いに通じあうことのできる共通した感情の必要性を説いている。また、カント(Immanuel Kant)は「人間の尊厳」の概念を用いて、一人ひとりが人格を兼ね備えた個人として、自己実現しなければならないと説いている(関家, 2011)。

このように、ホブズをはじめヒュームやカントらの思想によって、自然権は止揚され、より高次元段階へ進んでいった。「18世紀は人権の芽吹き、ほころびの時代、19世紀から20世紀初頭は、人権拡大と実定化の時代」(芦部, 2003)と指摘されるように、人権は定立された法令化へと向かった。

わが国の人権規定は日本国憲法(昭和21・11・3憲法)の第3章を中心に構成されており、包括的基本権(13条)、法の下での平等(14条)、自由権、受益権、参政権、社会権等に大別されている。

芦部信喜(2003)は、これらの人権の概念について『国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる』と定める第11条、および、基本的人権は『現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである』という第97条の規定に、最もよく具体化されている」と指摘している。

世界では1948年の「世界人権宣言」や、1966年の「国際人権規約」に代表されるように、人権尊重や人権擁護が謳われている。しかし、横田(2006)は、「今日の世界の人権状況を大まかに整理すると、『権利A』だけが人権であるとする国、『権利A+B』が人権であるとする国、『権利C』こそが人権であるとする国に分かれる」と指摘するように、ホブズらによる先覚者の努力も虚しく、未だ各国において人権に対する見解は異なる。

このような見解の相違は、人種、宗教、政治、門地等を挙げることでもある。しかし、これらをさらに突き進めいくと、そこには各個人(従事者)が持つ「価値」の蓄積に対する問題が生じてくる。

## 2. 価値

価値の概念については根本的な問題があることを見田(1996)は指摘している。それは「第一に価値は、ある特定の対象または対象の属性として、客体の側の状況構造の要素であるのか、それとも態度、観念、ないし好みとして、主体の側の意識構造の要素であるのか」、「第二に、価値は、単なる欲求・願望・カセクシスに伴うもののなのか、それとも、何らかの意味で規範的な基準にかかわるものだけに限定されるべきもののなのか」ということである。

確かにこのことは、筆者も実践現場において感じていた。利用者の行為に対して指摘をした際、「果たしてこれで本当に良かったのであろうか」と、暗中模索のなか従事していたことが、まさにこのことに該当するのであろう。

見田(1996)は、このような問題を抱えながらも、価値を

「主体の欲求をみたす、客体の性能」と定義している。このようなところにも価値の複雑さを垣間みることができる。

ブトゥリム(Zofia T. Butrym)はソーシャルワークの価値前提として「人間尊重」、「人間の社会性」、「人間の変化への可能性」を挙げている。これら三要素は、ブトゥリムが価値をきわめて抽象度が高いことを認めた上で「ソーシャルワーカーが『人間の苦境の軽減』の努力にかかわっていることに、普遍的な論拠を与えるものであり、この目標が達成されるなら満たされるであろう道徳的な必要条件」(川田, 1986)であるとし、ソーシャルワークに必要な不可欠な存在としている。そのため、この三要素について詳しく検討していくことにする。

まず、「人間尊重」と「人間の社会性」についてである。岡本(1996)は、「利用者、すなわち人間の尊厳や人権を重要視する点では、医学、法学、心理学など各専門領域はそれぞれこれを共通認識としている課題であり、普遍化、一般化しつつあり、その抽象度をあげればあげるほどますます共通性・普遍性が高まり、相対的に独自固有性は低くなる」とし、その結果、「価値倫理の課題は各専門領域のみではなく、あらゆる世界に一般化、普遍化しつつある概念」であると指摘している。また、このことは木田(1970)においても同じく、「社会問題を何も病理的と社会が判断したことから出現するのではなく、一般に当該社会の一般的価値観と一般的行動型の反作用でしかない」と指摘している。つまり、価値とは特別な基準によって構築されるのではなく、一般的・普遍的な基準によって構築されることになる。

それでは三要素のうち「人間の変化への可能性」についてはどうであろう。バートレット(Harriett M. Bartlett)は価値について、「個人がもっている成長への可能性を最大限に実現する」(小松, 2009)と指摘している。バートレットは価値に対する拠り所を「成長への可能性」としているが、これはまさにブトゥリムが指摘する「変化への可能性」に通じる内容である。そして、バートレットは価値について「あらゆる個人にとって善なのである」(小松, 2009)とし、価値から現れる主要なテーマは利用者が持つ潜在可能性と成長であるとしている。そのため、ブトゥリムの指摘する「人間の変化への可能性」についても、「潜在可能性」と「成長」を挙げることができる。

ただし、価値を「善」とする解釈については、ペルジャーエフ(Berdjajew, 1951)の存在がある。ペルジャーエフは価値について、「真と善から脱離した美はたちまち崩れ、結局は醜悪なものにまで墜落する」と説いている。バートレットが指摘するように価値は個人にとって「善」であっても、それは醜悪なものへと墜落する危険性がある。

ブトゥリムは価値に類似する「倫理」についても触れて



いる。それは、前述の三要素とは別にソーシャルワークの価値前提として、『『望ましい人生』とは何か、に関するある種の信念と、望ましい人生をいかに求めていくかという、方法に関する倫理的な考察が基になっている』（川田、1986）とし、倫理的な考えが従事者の根底にあると説いている。このことは小山(2003)の言葉を引用すれば、『『価値』とはその専門職が『何をを目指しているのか、何を大切にしているのか』という信念の体系であるのに対して『倫理』は、価値を実現するための『現実的な約束事・ルール』の体系』である』としている。つまり、価値と倫理に対する位置関係については「価値は信念」であり「倫理は方法」ということになる。

さらに、倫理については、「倫理綱領」が成文となって従事者間に示されることになるが、ブトゥリムはこの倫理綱領について、「専門職の責務に関する、たいせつな、受け入れやすい基盤をうちだし、道徳的問題について論議するためのひとつの枠組」（川田、1986）であると指摘している。

つまり、倫理綱領とは従事者に対する責務の基盤と道徳的問題に対する枠組みを提示したに過ぎず、そのため、実践現場においては、その枠組みで行われる従事者の「援助」と、その従事者間によって行われる「議論」が最も重要視されることになるといえよう。

### 3. 国内外の障害者虐待の概念

障害者虐待については、2005年の障害者施設虐待通知によって具体的な例が示されている。これは「子ども虐待対応の手引き、平成17年3月25日改訂版、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室」を参考としているため、児童虐待の内容が記されているが、これによって厚生労働省が障害者虐待についてどのように考え、どのように虐待の防止を進めてきたのかを知ることができる。障害者施設虐待通知における具体的な虐待の内容は表1の通りである。

障害者施設虐待通知を見ると、「身体的虐待」、「性的虐待」、「心理的虐待」、「放置・放棄による虐待(ネグレクト)」について、どのような行為が虐待に当たるのか具体的にかつ詳細に示されている。特に「放置・放棄による虐待(ネグレクト)」については具体的な例を挙げて説明しているところからも、いかにネグレクトの定義が曖昧であるのかが理解できる。

障害者施設虐待通知では「障害者(児)」の権利を侵害する小さな出来事から心身に傷を負わせる行為まで次第にエスカレートしていく」と指摘している。表1では具体的な虐待を記しているが、その虐待の根源となる「小さな出来事」

表1. 「障害者施設における虐待の防止について」における具体的な虐待

#### ア. 身体的虐待

- ・外傷とは打撲傷、あざ(内失血)、骨折、頭部外傷、刺傷、たばこによる火傷など。
- ・生命に危険のある暴行とは首を絞める、殴る、蹴る、投げ落とす、熱湯をかける、布団蒸しにする、溺れられる、逆さ吊りにする、異物を飲ませる、食事を与えない、冬戸外に閉め出す、縄などにより一室に拘束するなど。
- ・意図的に子どもを病気にさせる。

#### イ. 性的虐待

- ・子どもへの性交、性的暴力、性的行為の強要、教唆など。
- ・性器を触る又は触らせるなどの性的暴力、性的行為の強要・教唆など。
- ・性器や性交を見せる。
- ・ポルノグラフィーの被写体などに子どもを強要する。

#### ウ. ネグレクト

- ・子どもの健康・安全への配慮を怠っているなど。例えば、①家に閉じ込める、②重大な病気になっても病院に連れて行かない、③乳幼児を家に残したまま度々外出する、④乳幼児を車の中に放置するなど。
- ・子どもにとって必要な情緒的要求に答えていない(愛情遮断など)。
- ・食事、衣服、住居など極端に不適切で、健康状態を損なうほどの無関心・怠慢など。例えば①適切な食事を与えない、②下着など長時間ひどく不潔なままにする、③極端に不潔な環境の中で生活させるなど。
- ・親がパチンコに熱中している間、乳幼児を自動車の中に放置し、熱中症で子どもが死亡したり、誘拐されたり、乳幼児だけを家に残して火災で子どもが焼死したりする事件も、ネグレクトという虐待の結果であることに留意すべきである。
- ・子どもを遺棄する。
- ・祖父母、きょうだい、保護者の恋人などの同居人がア、イ又はエに掲げる行為と同様の行為を行っているにもかかわらず、それを放置する。

#### エ. 心理的虐待

- ・ことばによる脅かし、脅迫など。
- ・子どもを無視したり、拒否的な態度を示すことなど。
- ・子どもの心を傷つけることを繰り返し言う。
- ・子ども自尊心を傷つけるような言動など。
- ・他のきょうだいとは著しく差別的な扱いをする。
- ・子どもの面前で配偶者やその他の家族などに対し暴力をふるう。

については何ら示されておらず、エスカレートした結果だけが示されている。

「小さな出来事」については、緒言でも触れたように、山崎ら(2006)が児童虐待や高齢者虐待の研究においては「maltreatment」や「mistreatment」を用いて、これらの用語を虐待の上位概念として総体的に位置づけている(山崎ら, 2006; 高橋, 2008)。そのため、ここでは maltreatment や mistreatment の具体的な内容について触れておくことにする。

maltreatment とは「身体的暴力、不当な扱い、明らかに不適切な養育、事故防止への配慮の欠如、言葉による脅かし、性的行為の強要などによって、明らかに危険が予想されたり、子どもが苦痛を受けたり、明らかな心身の問題が生じているような状態(高橋ら, 1996)」としている。また、mistreatment とは身体的暴力による虐待、性的暴力による虐待、心理的障害を与える虐待、経済的虐待、意図的放任、無意図的放任、その他高齢者の尊厳を傷つける行為や、判断しがたい曖昧な行為としている(武田, 2010)。

次に、オレゴン州における高齢者と障害者を対象とした高齢者・障害者虐待防止法(Elderly Persons and Persons with Disabilities Abuse Prevention Act)について明らかにしていく。具体的な内容は次の通りである。

- ① Any physical injury caused by other than accidental means, or that appears to be at variance with the explanation given of the injury.
- ② Neglect that leads to physical harm through withholding of services necessary to maintain health and well-being.
- ③ Abandonment, including desertion or willful forsaking of an elderly person or a person with a disability or the withdrawal or neglect of duties and obligations owed an elderly person or a person with a disability by a caregiver or other person.
- ④ Willful infliction of physical pain or injury.
- ⑤ Use of derogatory or inappropriate names, phrases or profanity, ridicule, harassment, coercion, threats, cursing, intimidation or inappropriate sexual comments or conduct of such a nature as to threaten significant physical or emotional harm to the elderly person or person with a disability.
- ⑥ Causing any sweepstakes promotion to be mailed to an elderly person or a person with a disability who had received sweepstakes promotional material in the United States mail, spent more than \$500 in the preceding year on any sweepstakes promotions, or any combination of sweepstakes promotions from the same service, regardless

of the identities of the originators of the sweepstakes promotion and who represented to the court that the person felt the need for the court's assistance to prevent the person from incurring further expense.

⑦ Wrongfully taking or appropriating money or property, or knowingly subjecting an elderly person or person with a disability to alarm by conveying a threat to wrongfully take or appropriate money or property, which threat reasonably would be expected to cause the elderly person or person with a disability to believe that the threat will be carried out.

⑧ Sexual contact with a nonconsenting elderly person or person with a disability or with an elderly person or person with a disability considered incapable of consenting to a sexual act as described in ORS 163.315 (Incapacity to consent). As used in this paragraph, "sexual contact" has the meaning given that term in ORS 163.305 (Definitions).

オレゴン州における虐待の定義の種類は全8項目となる。これは日本の障害者虐待の定義よりも3項目多い。そのため、まずはオレゴン州の定義を日本の定義に当てはめることにする。身体的虐待については①と④、ネグレクトについては②と③、心理的虐待については⑤、経済的虐待については⑥と⑦、性的虐待については⑧が該当する。これはあくまでも日本の定義に該当するというものであって、全く同じ内容ではない。オレゴン州の特徴は次のようになる。

身体的虐待については「偶発性要因(accidental)」や「意図的(willful)」であるか否かを明確にしており、「説明との相違(to be at variance with the explanation)」についても踏み込んでいることから、従事者の意識や立場が考慮されている。ネグレクトについては身体に害を及ぼすネグレクトと、それ以外のネグレクトについて分けている。心理的虐待については「呼名、言葉使い、嘲り、嫌がらせ、強制、脅し、罵詈」具体的な表現を用いて明確にしている。経済的虐待についてはその行為に至る被害者の感情面についても触れている。性的虐待については障害者の意向についても触れている。

## 考察

「人権」については、これまでのレビューから自己の生命の維持に最も適した手段を取るという「自己の判断と理性」の側面と、共生社会においては共感や人間の尊厳が要求されるという「他者との関係」の側面があるとしてきた。この対立する二つの側面は個人の持つ価値が大きく左右し、

虐待を生み出す一要因となる。そして、「価値」については、一般的・普遍的な基準が必要であるという見解を踏まえ、ブトゥリムが指摘するように従事者間による「議論」が必要となる。

このように、人権と価値を踏まえると、障害者虐待の防止については、マクロとミクロといった二つの視点から考えることができる。

まず、ミクロについてである。これは実践現場での具体的な行為が虐待に当たるかを従事者間によって築くことである。具体的には、従事者間によって「虐待とは何か」、「障害者の人権を侵すさまざまな行為とは何か」について、一つひとつの行為を議論し、その議論を積み重ねることによって、ガイドラインを構築していくのである。そして、このガイドラインに対する客観性を高めていくためには、従事者の数を増やして議論を行うことや、障害福祉サービス事業所全体において議論を行うこと、さらには外部の意見も取り入れて議論を行うことが必要となる。

次に、マクロについてである。これは障害者施設虐待通知にあった「小さな出来事」を総体的にまとめた内容を指している。文献では児童虐待の「maltreatment」や高齢者虐待の「mistreatment」にあたる内容である。これらを障害者虐待にあった内容とするため、障害者施設虐待通知とオレゴン州における虐待の定義を参考に検討を進めていく。しかしその前に、maltreatmentとmistreatmentでは、どちらの用語がより適した表現であるかを検討する必要がある。

maltreatmentとmistreatmentは「mal」と「mis」が共に「悪い」という意味を持ち、「treatment」は相手への「関わり」や「処遇」という意味を持つ。そのため「mal」と「mis」の解釈が問題となるが、misは「misjudge(不運)」や「misfortune(誤審)」と用いられることからmalよりも偶発の意味を強く持つ。そのため、maltreatmentを用いた方が包括的な解釈が可能となる。また、mistreatmentの「mis」とは、専門職としての専門性の欠如や怠慢等による義務違反、適正を欠いたケアであるため、mistreatmentを用いているが(武田, 2010)、障害福祉サービスに従事している者の全てが、専門職の指標である社会福祉士や介護福祉士といった国家資格を有している訳ではないため(寺島, 2012)、mistreatmentを専門職として用いるには無理がある。

そして、アメリカマサチューセッツ州障害者保護委員会(Disabled Persons Protection Commission, 2012)や、オーストラリア全国障害者虐待ネグレクトホットライン(The National Disability Abuse and Neglect Hotline, 2012)では、障害者虐待の定義にmaltreatmentが用いられており、海外では既にmaltreatmentを用いた実績もある。これらを踏まえると、用語については「maltreatment」を用いた方

が、より適した表現であるといえる。

それでは、マクロの視点について検討を進めていく。障害者施設虐待通知とオレゴン州における虐待の定義を検討すると、二つの課題が明らかとなる。一つは利用者の意向が考慮されていないことである。例えば、打撲傷やあざになる行為は確かに虐待であるが、このような状態にならなくても利用者が「痛い」や「止めて欲しい」と思えば、それは行ってはいけない行為である。これは文部科学省が「いじめの問題への取組の徹底について(平成18年10月19日18文科初第711号通知)」において、「いじめ」の定義を「当該児童が感じている」といった、いじめられた児童生徒の立場に立って考えていることから説明することができる。しかし、障害者施設虐待通知ではこのことに触れられておらず、虐待の内容についても反映されていない。知的障害や精神障害を伴うことによって、意思疎通が困難な場合があるため、触れられていないことも想定されるが、このことは障害者の権利として考えれば当然に考慮しなければならない内容である。

もう一つは、従事者が意識しないで起こす「無意識の虐待」である。オレゴン州における虐待の定義では「偶発性要因以外」や「意図的」というように従事者の意識された行為を虐待としている。しかし、緒言でも触れたとおりmaltreatmentは子どものための行為であっても、それが子どもの人権を侵す行為であれば虐待となることから、無意識の虐待であっても、それは虐待となり得るのである。そして、市川(2000)は、「ほとんどの援助者が虐待を否定しているにも関わらず、なぜ、虐待はなくなるのか」といった実践現場の惨状を投げかけているが、このことから実践現場においては、無意識の虐待が如何に横行しているかを理解することができる。虐待を根絶させるためには「無意識であるから虐待ではない」のではなく、「無意識であっても虐待である」という認識が必要となる。

これらを踏まえ、マクロの視点については、①不当な扱い、②明らかに不適切な対応、③事故防止への配慮の欠如、④言葉による脅かし、⑤危険が予想される行為、⑥苦痛を受ける行為、⑦心身の問題が生じる行為、⑧障害者の意向を尊重しない行為、そして、⑨無意識に行う①から⑧の行為が適切となる。なお、mistreatmentで武田(2010)が示した「判断しがたい曖昧な行為」については、判断しがたい曖昧な行為を明らかにすることこそが本研究の目的であることから、ここには含まないことにした。

これらの9の行為と障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の定義の関係を明確にするため図式化することにした。その内容については図1に示した通りである。

9の行為と障害者虐待の関係については、9の行為が矢



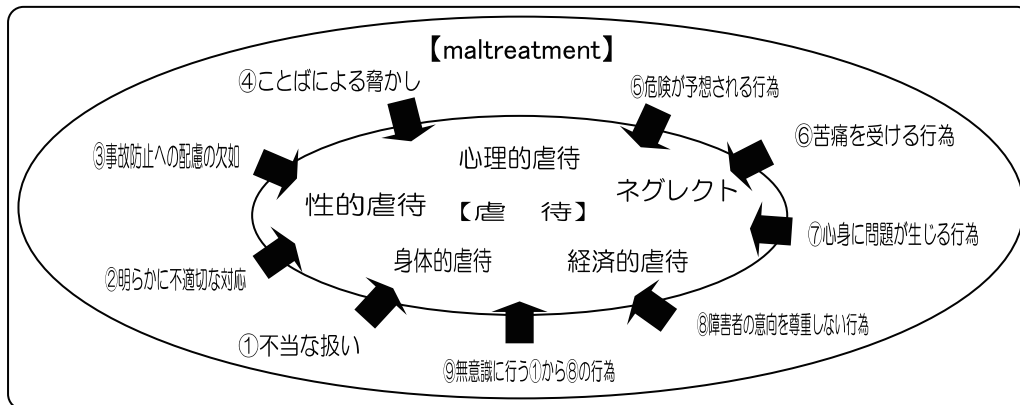


図1. maltreatmentと障害者虐待の関係

印(➡)のように進むことによって虐待化することを表しており、また、利用者の受け取り方によっては9の行為が直接虐待になることも表している。

このようにマクロとミクロの視点を設定することは、これまで「虐待」という表現によって、別次元に思われてきた行為も虐待の行為として扱われ、古い虐待に対する固定概念が崩され、虐待であることに気づかせるだけではなく、身近でも虐待が起こり兼ねないという意識を変化させることにも繋がる。そして、従事者一人ひとりの虐待に対する問題意識も高まることから、虐待の防止を図るための有効な方策の一つといえる。

## 結論

本研究は、障害者虐待防止法における障害者虐待の定義が抽象的であることを課題とし、障害者虐待における虐待の概念の明確化を図ることを目的とした。そして、ミクロとマクロの視点を設定し、ミクロについては従事者間による「議論」を行い、ガイドラインの構築が必要であるとした。また、マクロについては「maltreatment」の用語を用いて、障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の上位概念として捉えることとした。そして、具体的な内容については、①不当な扱い、②明らかに不適切な対応、③事故防止への配慮の欠如、④ことばによる脅かし、⑤危険が予想される行為、⑥苦痛を受ける行為、⑦心身に問題が生じる行為、⑧障害者の意向を尊重しない行為、⑨無意識に行う①から⑧の行為を設定した。

しかし、これらの視点が、どのような具体的効果をもたらすのかについては、今後実践現場での調査を行い、客観的に明らかにする必要がある。そして、そのプロセスを明らかとし、虐待防止プログラムを作成する必要がある。このことは今後の研究課題とする。

また、本研究は虐待の概念が不明確であることを課題としてきたが、概念が不明確であることばかりが虐待の要因ではない。そこには従事者個人の問題や環境の問題等とさまざまな要因が想定される。今後は、これらの要因についても研究領域を広げ、さらなる虐待の防止に努めていきたい。

## 文献

- 芦部信喜(2003)：憲法学Ⅱ 人権総論．有斐閣，東京，p11, p55.
- Bartlett, H. M. (1970)：The Common Base of Social Work Practice, National Association of Social Workers. National Association of Social Workers. 小松源助訳 (2009)：社会福祉実践の共通基盤．ミネルヴァ書房，京都，p9.
- Berdjajew, N. (1951): Existentielle Dialektik des Göttlichen und Menschlichen. C.H. Bech'sche Verlagsbuchhandlung Pub., München, p143-144.
- Butrym, Z. T. (1976): The Nature of Social Work. Palgrave Macmillan. 川田誉音訳(1986)：ソーシャルワークとは何かーその本質と機能ー．川島書店，東京，p55-80.
- Disabled Persons Protection Commission (2012): Explanations of Abuse. <http://www.mass.gov/dppc/abuse-recognize/abuse-whatis/explanations-of-abuse.html>, 2012.3.8.
- 市川和彦(2000)：施設内虐待(なぜ援助者が虐待に走るのか)．誠信書房，東京，P23.
- 木田徹郎(1970)：社会福祉における理論と実践との関係．社会事業の諸問題：日本社会事業短期大学研究紀要 17, 7-32.
- 小山 隆(2003)：福祉専門職に求められる倫理とその明文化．月刊福祉 2003-9, 16-19.

- 松村 明編(2006): 大林辞 第三版. 三省堂, 東京, p2473.
- 見田宗介(1996): 価値意識の理論 ―欲望と道徳の社会学―. 弘文堂, 東京, p16-17.
- 新村 出編(2008): 広辞苑 第六版. 岩波書店, 東京, p707, p1443.
- 岡本民夫(1996): 社会福祉専門性・専門職制度をめぐる背景と課題. 社会福祉研究 **66**, 107-113.
- 柴田 武・酒井憲二・倉持保男ら編(2005): 新明解国語辞典 第六版(机上版). 三省堂, 東京, p353.
- 関家新助(2011): 社会福祉の哲学 ―人権思想を中心に―. 中央法規, 東京, p30.
- 高橋重宏(2008): 子どもへの最大の人権侵害 子ども虐待 新版. 有斐閣, 東京, p27.
- 高橋重宏・中谷茂一・益満孝一ら(1996): 子どもへの虐待の概念に関する検討 ―「児童虐待」から「子どもへの不適切な関わり (Child maltreatment) へ」―. 駒沢社会学研究 **28**, 85-87.
- 武田卓也(2010): 「不適切な処遇」の概念枠組みに関する基礎的研究. 桃山学院大学社会学論集 **43**, 56-60.
- 寺島正博(2012): 障害者の地域移行への援助 ―グループホーム従事者の専門職性. 文芸社, 東京, p266.
- The National Disability Abuse and Neglect Hotline (2012): <http://www.disabilityhotline.net.au/what-is-abuse-and-neglect/>, 2012.3.8.
- 梅田百合香(2005): ホップズ 政治と宗教. 名古屋大学出版会, 名古屋, p140-141.
- 山崎嘉久・前田 清・白石淑江(2006): ふだんのかかわりから始める 子ども虐待防止&対応マニュアル. 診断と治療社, 東京, p71.
- 横田耕一(2006): 人権とは何か. 福岡県人権研究所, 福岡, p17.



## Study on Preventing Abuse by Employees of Welfare Services for People with Disabilities: Examination on the Concept of Abuse

Masahiro TERAJIMA

School of Social Welfare, Tokyo University of Social Welfare (Ikebukuro Campus),  
2-14-2 Minami-ikebukuro, Toshima-ku, Tokyo 171-0022, Japan

**Abstract :** The aims of this study were to clearly definite the abuse of people with disabilities in the “Low of Persons with Disabilities Abuse Prevention” , and to establish guidelines for abuse of people with disabilities. In the first step of this study, the author clarified the “human rights” and “values” that have been served as the basic yardstick and judgment of abuse, and then examined these issues based on the definitions of abuse in the “Regarding the Prevention of Abuse in Facilities for the Disabled (Notification)” and the “Elderly Persons with Disabilities Abuse Prevention Act (EPDAPA)” in the state Oregon, U.S.A. For the abuse of people with disabilities, the author set the macro and micro guidelines according to the review of these acts, and established the micro guidelines from the “discussion” among employees of welfare services for people with disabilities. In addition, the author set nine acts for the macro guidelines, and viewed them as the high-level concepts of abuse of people with disabilities which have been provided in the “EPDAPA” using the term of “maltreatment” . It is needs to clarify and confirm the effects of the present definitions of the abuse people with disabilities in the practical fields based on the objective indices.

(Reprint request should be sent to Masahiro Terajima)

**Key words :** Abuse of people with disabilities, Employees of welfare services, Human rights, Values

